

平成10年度の業績説明

決算の状況

概要

業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は3,066億円の前年度比151億円の増益となりました。

一方で、盤石な財務体質を構築する観点から、以下の2つの処理を進め、懸案の解決を図りました。

まず、不良債権問題については、金融監督庁の「金融検査マニュアル」や金融再生委員会より公表された「資本増強に当たっての償却・引当についての考え方」を踏まえた償却・引当を行い、一般貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の繰入もあわせて7,121億円の処理を行いました。その結果、金融再生法施行規則に基づく資産査定の開示ベースで80%を越える保全率(引当+担保・保証)を確保しています。

次に、株式含み損については、その早期解消のため、償却、売却損をあわせて3,460億円の処理を行い、その結果、期末時点で1,839億円の株式含み益を確保しました。

以上により、経常損失は5,889億円、当期損失は3,929億円となりました。なお、当年度から単体決算にも税効果会計を導入しています。

さらに、財務体質の一層の強化のため、第三者割当増資による2,169億円の普通株式の発行に加え、「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」による8,000億円の優先株式と2,000億円の劣後特約付無担保永久社債を発行し、自己資本の充実を図りました。

BIS自己資本比率については、上記の自己資本充実策や効率的アセット運営に努めた結果、11.24%と高い水準となりました。

損益の状況

【損益の状況】 (億円)

	平成10年度	平成9年度	増減
資金利益	5,054	5,042	12
役員取引等利益	607	650	42
特定取引利益	179	185	5
その他業務利益	820	823	2
業務粗利益(+ + +)	6,662	6,701	38
国内業務粗利益	5,032	4,477	554
国際業務粗利益	1,630	2,223	593
経費(臨時的経費を除く)	3,595	3,785	189
一般貸倒引当金繰入額	1,139	288	1,427
業務純益(- -)	1,927	3,203	1,276
一般貸倒引当金繰入前(-)	3,066	2,915	151
臨時収支等	7,816	8,967	1,150
経常利益(損失)(+)	5,889	5,763	126
特別損益	754	615	1,369
法人税及び住民税	3	39	35
法人税等調整額	2,717	-	-
当期利益(損失)	3,929	5,187	1,257
1株当たり当期利益(損失)(円)	130.54	179.19	48.65

業務純益

業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、前年度比151億円増加し、3,066億円となりました。また、一般貸倒引当金繰入後の業務純益は、1,927億円となりました。

業務粗利益

業務粗利益は、前年度比38億円減少し、6,662億円となりました。これは、国内業務粗利益(国内店の円建取引)が前年度比554億円増加した一方で、国際業務粗利益(国内店の外貨建取引および海外店の取引)が前年度比593億円減少したことによるものです。

1. 資金利益

資金利益は、前年度比12億円増加し5,054億円となりました。

国内業務部門では、資金運用勘定の平均残高が前年度比2兆6,039億円の増加となったこと、および金利変動リスクに備えたヘッジにかかるコストが減少したことなどにより、前年度比312億円増益の3,815億円となりました。

資金運用勘定のうち貸出金の平均残高については、住宅ローンの増加や海外店の円建貸出からのシフトなどにより、前年度比2兆702億円の増加となりました。一方で、

有価証券の平均残高は、前年度比756億円の減少となりました。

国際業務部門では、貸出金の平均残高が4兆4,214億円減少したことなど、資産の大幅な圧縮や円高による外貨建て資産の換算による減少により、前年度比300億円減益の1,239億円となりました。

【業務粗利益の内訳】 (億円)

	平成10年度	平成9年度	増減
資金利益	5,054	5,042	12
国内業務部門	3,815	3,502	312
国際業務部門	1,239	1,539	300
役務取引等利益	607	650	42
国内業務部門	385	390	4
国際業務部門	222	259	37
特定取引利益	179	185	5
国内業務部門	79	39	39
国際業務部門	100	145	45
その他業務利益	820	823	2
国内業務部門	751	544	207
国際業務部門	68	278	210
業務粗利益(+ + +)	6,662	6,701	38

利鞘

資金運用利回りから資金調達利回りを差し引いた資金利鞘は、海外での低採算資産の大幅な圧縮などにともない、前年同期比0.13%の改善となりました。

このうち預貸金利鞘については市場金利や短期プライムレートの低下などによる貸出金利回りの低下を、国内貸出スプレッドの改善で一部カバーしたこと、海外での低採算貸出やそれに見合う調達を圧縮したことにより、前年同期比0.39%改善しました。

【資金利益の内訳】 (億円)

	平均残高(平残)			利回り		
	平成10年度	平成9年度	増減	平成10年度	平成9年度	増減
全店						
資金運用勘定	405,483	451,815	46,331	3.96%	4.44%	0.47%
貸出金	319,944	343,456	23,511	2.71%	2.89%	0.18%
有価証券	61,862	62,088	225	2.55%	2.46%	0.08%
資金調達勘定	392,726	440,054	47,327	2.81%	3.41%	0.60%
預金債券等	323,309	377,572	54,262	1.24%	1.82%	0.57%
資金利鞘	-	-	-	1.15%	1.02%	0.13%
預貸金利鞘	-	-	-	1.47%	1.07%	0.39%
国内業務部門						
資金運用勘定	319,411	293,372	26,039	2.13%	2.24%	0.10%
貸出金	244,326	223,624	20,702	2.07%	2.19%	0.11%
有価証券	54,768	55,524	756	1.39%	1.69%	0.30%
資金調達勘定	305,837	281,181	24,656	0.98%	1.09%	0.11%
預金債券等	250,014	232,941	17,072	0.48%	0.52%	0.04%
資金利鞘	-	-	-	1.15%	1.14%	0.00%
預貸金利鞘	-	-	-	1.59%	1.67%	0.07%
国際業務部門						
資金運用勘定	103,007	169,133	66,125	9.10%	8.02%	1.07%
貸出金	75,618	119,832	44,214	4.78%	4.20%	0.57%
有価証券	7,094	6,563	530	11.47%	8.94%	2.53%
資金調達勘定	103,824	169,563	65,739	7.83%	7.09%	0.74%
預金債券等	73,295	144,630	71,335	3.85%	3.91%	0.05%
資金利鞘	-	-	-	1.26%	0.92%	0.33%
預貸金利鞘	-	-	-	0.92%	0.29%	0.63%

2. 役務取引等利益

役務取引等利益は、前年度比42億円減少し、607億円となりました。

国内業務部門では、前年度比ほぼ横ばいの385億円となりましたが、国際業務部門では、貸出圧縮にともなう貸出関連手数料の減少などにより、前年度比37億円減益の222億円となりました。

3. 特定取引利益

昨年度より、時価会計の導入にともない計上することになった特定取引利益は、前年度比5億円減少し、179億円となりました。国内業務部門では買入金銭債権の利息など実現益の増加により前年比39億円増加の79億円となった一方、国際業務部門では、前年度に時価会計の導入にともなって評価損益を一括計上したデリバティブズ等の評価損益が減少したため前年比45億円減少し、100億円となりました。

4. その他業務利益

【その他業務利益内訳】 (億円)

	平成10年度	平成9年度	増減
全店	820	823	2
外国為替売買益	164	176	12
国債等債券関係損益	796	778	18

国内業務部門	751	544	207
国債等債券関係損益	761	584	176

国際業務部門	68	278	210
外国為替売買益	164	176	12
国債等債券関係損益	35	193	158

その他の業務利益は、前年度比2億円減少し820億円となりました。

国内業務部門では、債券相場の動きを的確にとらえ、国債等債券関係損益が、前年度比176億円増加したことを主因に、前年度比207億円増益の751億円となりました。

国際業務部門では、外国為替売買益はほぼ横ばいとなったものの、国債等債券関係損益が当年度は減少したことなどから、前年度比210億円減少し、68億円となりました。

経費

【経費(臨時経費を除く)の内訳】 (億円)

	平成10年度	平成9年度	増減
人件費	1,479	1,585	105
うち給与・手当	1,250	1,352	102
物件費	1,888	1,911	22
租税公課	227	288	61
経費(臨時経費を除く) (+ +)	3,595	3,785	189

経費は、経営全般にわたる合理化・効率化を強力に進めた結果、前年度比189億円減少し、3,595億円となりました。

うち人件費は、経営の合理化・生産性の向上により人員を前年度末比639人削減したことや処遇の見直しによって、前年度比105億円減少し1,479億円となりました。

物件費は、情報投資等重要案件への投資を継続する一方、従来以上に徹底した経費削減に努めた結果、前年度比22億円減少し、1,888億円となりました。

また、租税公課については、有価証券取引税の減少や地価税の廃止などにより前年度比61億円減少し、227億円となりました。

臨時収支等・経常利益・当期利益

【臨時収支等の内訳】 (億円)

	平成10年度	平成9年度	増減
株式等関係損益	1,160	2,095	3,255
株式等売却益	790	2,686	1,896
株式等売却損	748	21	727
株式等償却	1,202	569	632
不良債権処理額	5,876	9,807	3,931
貸出金償却	2,824	689	2,135
個別貸倒引当金繰入	1,452	3,327	1,874
買取機構宛債権売却損	340	2,027	1,687
債権売却損失引当金繰入	909	240	668
特定債務者支援引当金繰入	173	1,223	1,050
取引先支援損	56	2,266	2,209
その他債権売却損	119	33	86
特定海外債権引当勘定繰入	105	3	109
投資損失引当金繰入	167	-	167
投資信託損失処理	-	575	575
その他	507	683	176
臨時収支等計(- - - +)	7,816	8,967	1,150

臨時収支等は、株式含み損処理と不良債権処理などにより7,816億円の損失となりました。

1. 株式等関係損益

株式等関係損益は、前年度比3,255億円悪化し、1,160億円の損失となりました。これは、株式含み損の早期解消のため、保有株式の見直しによる売却損の計上および特別損失への計上も含めた償却、あわせて3,460億円の処理を行ったためです。(なお、このうち株式等売却損748億円および株式等償却1,202億円が臨時収支等で計上されています)

当年度の株式含み損処理の結果、期末時点では1,859億円の株式含み益となりました。

2. 不良債権処理

当行は、資産の健全性維持・向上の観点から、不良債権問題の早期解決を経営の最優先課題と位置づけ、不良債権の積極的な処理に取り組んできました。当年度も景気が低迷する中、将来の損失発生にも十分対応できるよう金融監督庁の「金融検査マニュアル」、金融再生委員会より公表された「資本増強に当たっての償却・引当についての考え方」を踏まえた適正な償却・引当を実施しました。その結果、一般貸倒引当金への繰入1,139億円に加えて、不良債権処理額を5,876億円計上しました。

処理内容は、貸出金償却2,824億円、個別貸倒引当金繰入1,452億円、株式会社共同債権買取機構への債権売却損340億円、特定債務者支援引当金繰入173億円、取引先支援損56億円、その他債権売却損119億円となっています。

また、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失に対して債権売却損失引当金の繰入909億円(前年度比668億円の増加)を行いました。

特定海外債権引当勘定は、カントリーリスクに対する引当であり、当年度より大蔵省通達の廃止により対象国などを見直した結果、インドネシア向け債権を対象としたことなどにより105億円の繰入となりました。

(不良債権についての開示詳細はP.62～をご参照ください)

以上の結果、経常損失は5,889億円となりました。特別損益は、前年度比1,369億円悪化し、754億円の損失となりました。これは、引き続き厚生施設・遊休不動産などの見直しを進めて742億円の動不動産処分益を計上した一方で、株式含み損の早期解消のため、臨時的に株式の評価減を実施し、特別損失として1,509億円を計上したことによるものです。

また、当年度より単体決算に税効果会計を導入し、これにともない法人税等調整額2,717億円を計上しています。

これにより、当期損失は3,929億円となりました。なお1株当たり当期損失は、130円54銭となりました。

資産・負債の状況

【資産・負債の状況】 (億円)

	平成10年度	平成9年度	増減
資産	463,844	510,880	47,036
現金預け金	20,288	27,499	7,210
コールローン	3,297	2,355	941
買入手形	4,844	300	4,544
買入金銭債権	508	298	210
特定取引資産	15,075	22,738	7,663
金銭の信託	603	854	250
有価証券	58,377	62,507	4,129
貸出金	297,933	320,305	22,372
外国為替	4,218	5,494	1,275
その他資産	13,911	22,636	8,724
動産不動産	5,520	6,730	1,210
繰延税金資産	7,325	-	7,325
支払承諾見返	31,939	39,159	7,220
負債	440,625	499,473	58,847
預金	269,640	313,167	43,527
譲渡性預金	51,591	31,259	20,332
外部負債	43,391	55,962	12,571
コマーシャル・ペーパー	4,000	-	4,000
特定取引負債	9,320	14,585	5,264
外国為替	1,484	1,257	227
社債	3,000	1,000	2,000
転換社債	56	125	69
その他負債	17,928	28,881	10,953
貸倒引当金	4,555	8,574	4,019
投資損失引当金	167	-	167
退職給与引当金	458	482	23
債権売却損失引当金	1,297	527	769
特定債務者支援引当金	849	1,223	373
特別法上の引当金	0	0	0
再評価に係る繰延税金負債	944	-	944
支払承諾	31,939	39,159	7,220
再評価差額金	-	3,265	3,265
資本	23,218	11,407	11,810
資本金	10,378	5,290	5,087
法定準備金	10,245	5,091	5,154
再評価差額金	1,317	-	1,317
剰余金	1,276	1,025	251

資産の状況

総資産は、資産の効率的運用の観点から、海外資産、預け金、有価証券などを圧縮したことに加え、円高による外貨建て資産の減少などの要因もあり、前年度末比4兆7,036億円減少して46兆3,844億円となりました。また、当年度より単体決算でも税効果会計を導入しており、これにともない繰延税金資産7,325億円(過年度税効果分4,607億円、当年度税効果分2,717億円)を新たに計上しています。

1. 現金預け金

現金預け金は、国際業務部門において資産の効率的運用の観点から、預け金による運用を大きく減少させたことを主因に、前年度比7,210億円減少して2兆288億円となりました。

2. 特定取引資産

特定取引資産は、金融派生商品や買入金銭債権が減少したことに加え、円高による外貨建て資産の換算による減少といった要因もあり、前年度比7,633億円減少し、1兆5,075億円となっています。

3. 貸出金

【貸出金の内訳】 (億円)

	平成10年度	平成9年度	増減
国内店	245,817	234,420	11,396
うち住宅ローン	54,207	52,560	1,647
製造業	32,400	30,168	2,232
卸売・小売業、飲食店	36,654	36,562	91
不動産業	22,335	22,719	383
サービス業	47,166	43,692	3,473
中小企業などに対する貸出比率	70.6%	75.7%	5.1%
海外店および特別国際金融取引勘定	52,116	85,884	33,768
商工業	40,191	66,681	26,489
貸出金合計 (+)	297,933	320,305	22,372

(注) 国内店：国内営業店の貸出金で、円貨建て貸出金および国内営業店取り扱いの外貨建て貸出金を含めています。

貸出金は、前年度比2兆2,372億円減少し、29兆7,933億円となりました。これは国内で個人向けの住宅ローン残高が引き続き増加した一方、資産の効率的運用の観点から海外店の貸出の圧縮などを行ったことに加え、不良債権の直接償却を実施したことなどによるものです。

国内店の貸出金を業種別にみると、構成比はサービス業19.1%、卸売・小売業・飲食店14.9%、製造業13.1%、不動産業9.0%と、前年度末比不動産業が0.6%減少し、製造業、サービス業は0.3%、0.5%増加しました。また国内店貸出に占める中小企業に対する貸出の比率は70.6%となりました。これは設備投資の抑制や企業リストラの推進により資金需要が低下したことに加え、大企業が資金効率化の観点から決算期末に向けて、関連会社の借入肩代わりなどを行ったことなどによるものです。

負債の状況

当年度より、土地の「再評価差額金」を「土地の再評価に関する法律の一部改正」にともない、負債勘定の「再評価に係る繰延税金負債」と資本勘定の「再評価差額金」に区分して計上することになりました。

1. 預金

預金は、国内業務部門で増加した一方、国際業務部門の預金が貸出金の大幅圧縮に伴って減少したことから、前年度比4兆3,527億円減少し、26兆9,640億円となりました。譲渡性預金は、前年度比2兆332億円増加し、5兆1,591億円となりました。

2. 外部負債

外部負債(コールマネー、売渡手形、借入金合計)は、前年度比1兆2,571億円減少し、4兆3,391億円となりました。

3. コマーシャル・ペーパー

金融通達廃止により、銀行の資金調達手段として発行が可能となり、期末残高は4,000億円となりました。

4. 社債

社債は、金融機能早期健全化法に基づく劣後特約付社債の発行により、前年度比2,000億円増加しています。

5. 貸倒引当金等

【貸倒引当金等の内訳】 (億円)

	平成10年度	平成9年度	増減
一般貸倒引当金	1,852	740	1,112
個別貸倒引当金	2,588	7,826	5,237
特定海外債権引当勘定	113	8	105
貸倒引当金計(+ +)	4,555	8,574	4,019
特定債務者支援引当金	849	1,223	373
債権売却損失引当金	1,297	527	769
合計(+ + + +)	6,701	10,325	3,623

貸倒引当金(一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、特定債務者支援引当金、債権売却損失引当金の合計)は、前年度末比3,623億円減少し、6,701億円となりました。これは、将来の損失発生に備えて十分な一般貸倒引当金の繰入を行うとともに、共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権にかかわる債権売却損失引当金の繰入を行った一方で、分類の直接償却や不良債権の最終処理にともない、個別貸倒引当金を取り崩したことによるものです。

資本の状況

資本勘定

	平成10年度	平成9年度	増減
資本勘定	23,218	11,407	11,810
1株当たり純資産額(円)	396.50	321.22	75.28
普通株1株当たり年間配当金(円)	7.00	8.50	1.50

資本勘定は、普通株式による2,169億円の第三者割当増資および公的資金による優先株式8,000億円の資本調達を実施したことなどにより、前年度末比1兆1,810億円増加し、2兆3,218億円となりました。

なお、当年度より単体決算でも税効果会計を導入し、これにともない過年度税効果分4,607億円を計上しています。また、1株当たり純資産額は、前年度比75円28銭増加し、396円50銭となりました。

1. 配当政策

当行は従来より配当については、銀行業の公共性に鑑み、健全経営の観点から内部留保の充実に意を用いつつ長期的な収益動向を勘案し、安定的な配当を行うことを第一と考えています。しかしながら、当年度は大幅な損失を計上したことから、財務体質の強化を図るべく、普通株式の年間配当金については、前年度の配当金に比べ1株につき1円50銭減額の7円とし、優先株式の配当金については、各種優先株式の発行に関する取締役会決議において定められた金額のとおりとしました。

当行は、金融機関を取り巻く環境が依然として厳しい中、引き続き営業基盤の拡充と一層の経営体質強化を図り、内部留保の充実に意を用いつつ、将来にわたる安定的な配当の維持に努めていきます。

自己資本比率

	平成10年度	平成9年度	増減
自己資本比率(%)	11.24	9.41	1.83
TIER1比率(%)	5.75	4.79	0.96
自己資本額	46,292	35,545	10,747
TIER1	23,706	18,098	5,607
TIER2(*)	22,586	17,446	5,139
リスクアセット	411,676	377,595	34,081

(*) 補完的項目(TIER 2)の自己資本への算入可能額は、基本的項目(TIER 1)と同額までとされています。

BIS自己資本比率規制における自己資本額は、前年度末比1兆747億円増加し、4兆6,292億円となりました。大幅な損失計上によって自己資本が減少しましたが、一方で普通株式による2,169億円の第三者割当増資および公的資金による合計1兆円(うちTier 1: 8,000億円、Tier 2: 2,000億円)の資本調達を実施したことなどにより、自己資本の増強を図りました。

リスクアセットについては、海外資産の圧縮をはじめとする資産の効率的運用を行った一方、安田信託銀行の子会社化や連結対象会社の拡大により、前年度比3兆4,081億円増加し41兆1,676億円となりました。以上の結果、自己資本比率は前年度末比1.83%向上し、11.24%と十分な水準を確保しています。

今後も効率的なリスクアセット運営に努めるとともに、内部留保の積み上げを軸とした自己資本の増強により、十分なBIS自己資本比率の維持に取り組んでいきます。